

平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名			部課コード	100100	2998 - 9157
事業コード	勤労者福祉推進事業		担当部課	産業振興課	
100119			グループ	労政グループ	
開始年度	平成10	年度	終了年度	平成	年度

根拠法令	所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱				
分野別計画・指針					
関連・類似事業					
総合計画の体系	章	産業・経済	節	労働・雇用環境	基本方針
	勤労者福祉の推進を図ります				
補助開始の背景	市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生の充実を図るため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。				
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	管理費に対する国からの補助金交付はなくなったが、市が単独で補助を継続することで、勤労者福祉サービスセンターの有効かつ円滑な運営を支援する。				
団体における実施事業の概要	勤労者福祉サービスセンター事業 ・福利厚生事業(共済給付事業、人間ドック・定期健康診断受診費用補助事業、インフルエンザ予防接種事業など) ・余暇活動事業(宿泊施設利用・市内観光農園補助事業、遊園地チケット・映画館入場券補助頒布事業など) ・契約割引事業(指定宿泊施設利用割引事業、健康増進施設利用割引事業、通信講座受講料割引事業など) ・情報提供事業(ガイドブック印刷、会報発行など)				団体への加盟数
					442
				単位	事業所

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
補助金支出額予算現額		10,000	10,000	10,000	
補助額決算 (見込み含む)		10,000	10,000	/	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.10 人)		(0.00 人)
		(0.00 人)	(0.00 人)		
正規職員人件費		0.11 人	0.18 人		1,559
事業費合計		10,959	11,559		
団体の活動費の総額		12,922	12,437	14,303	

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
団体活動実績	会員数	年度末日の数	人	1,144	1,105	1,270	1,500
	会員事業所数	年度末日の数	事業所	444	435	500	580
	利用者1人あたり利用額	事業執行額 / 会員数	円	20,194	21,974	22,839	26,384

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
成果指標	加入者数割合	会員数 / 中小企業勤労者数(経済センサス) × 100	目標値	5	5	5	5
			実績	1	1	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る	<input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	20	20	どちらかをチェックしてください

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input type="checkbox"/> 81%以上	<input checked="" type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input type="checkbox"/> 20%以下
	団体活動の自主性	<input type="checkbox"/> 自主性は高い	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 終了	
評価理由	事業所の規模が小さい等の理由により、自社で十分な福利厚生事業を実施することが困難な市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難であるため、今後も継続した支援が必要である。					
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	産業振興課長 青木 邦雄			

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	申請・報告書等の作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無